

県内被爆者アンケート

安非法制「反対」61%

原発再稼働も6割超

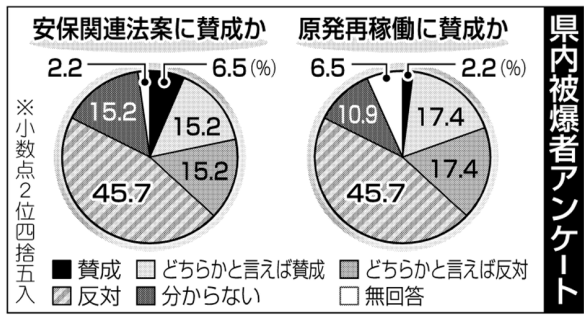
参院で論戦が続く安全保障関連法案について、下野新聞社が8日までに県内在住被爆者に行ったアンケートで、回答者の約61%が「反対」「どちらかと言えば反対」と答えた。一方、九州電力川内原発（鹿児島県）などで進む原発再稼働の動きについても約63%が反対。70年前、原爆の惨禍を経験した人たちの多くが、集団的自衛権の行使や原子力に絡む政治課題に懸念を持っている現状が浮き彫りになった。

政治課題に懸念浮き彫り

アンケートは7月、県原爆被害者協議会の全会員1

377人に郵送。46人から回答があった。

「憲法を改正すべきでないか」（81歳女性）など。「どちらかと言えば賛成」では「平和主義を唱えているだけでは（安全保障は）解決しないような気がする」などが挙げられた。一方、川内原発などで手続きが進む原発再稼働は「反対」が45・7%、「どちらかと言えば反対」が17・4%で計63・1%が反対。「どちらかと言えば賛成」は17・4%、「賛成」が2・2%だった。



県内被爆者アンケート

集団的自衛権の一部行使を可能にする安保関連法案は参院特別委員会で審議されており、政府は今国会での成立を目指している。法案の賛否を問う設問では、45・7%が「反対」。どちらかと言えば反対」「どちらかと言えば賛成」は同率の15・2%で、「賛成」は6・5%だった。

回答理由は、「反対」「どちらかと言えば反対」では「戦争に巻き込まれる恐れがある」（87歳男性）「ま

性」第2、第3の被爆者（被ばく者）を出さないため」（86歳女性）など、自らの体験を重ね合わせた声が目立った。賛成は「核を平和利用し安全第一を優先する」（77歳男性）「代替エネルギーがすぐには見当たらない」（75歳男性）などの理由を挙げた。

※小数点2位四捨五入